



宗清 皇一 議員が 総務常任委員会で質問

宗清皇一議員（東大阪市選出）は、今定例会の総務常任委員会で質問に立ち、咲洲庁舎への府庁舎移転のメリットや、特別区設置協定書の効果額の積算根拠などについて松井知事を厳しく追及しました。

〈宗清 皇一 むねきよ こういち〉

昭和45年8月9日生まれ。龍谷大学文学部卒。民間企業勤務、塩川正十郎元財務大臣公設秘書。大阪府議当選2回。現在、自民党大阪府議団政調会長、総務常任委員、自民党大阪府第13選挙区支部長。マハト・ガンジーの「社会に与える7つの罪悪」を政治の論理基準にする。
<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>

咲洲庁舎について

大手前庁舎と咲洲庁舎との2つの庁舎を持つことのメリットを示せ

Q. 宗清議員 咲洲庁舎への府庁舎移転について、庁舎を購入した当時の橋下知事は議会で否決されればコストがかかり、府民のためにならないため、庁舎を集約しなければならない、府議会が2つの庁舎を持つことを選択するなら有権者に問いたいと言っていた。2つも持てばコストもかかり、庁舎機能の集約化もできないことを府民に問うべきではないか。

A. 知事 2つあることでメリットもある。メリットとデメリットのバランスを取って府庁の施設のあり方を考えて決定する。

Q. 宗清議員 2つも持てば集約化ができずデメリットがあるとして数字を出したのは行政側だ。メリットがあるというのは知事の個人的な感想に過ぎない。メリットを示せ。当時、知事も同じ会派にいたが、どれだけ議論したのか。なのに、今となっては咲洲庁舎への集約化に反対する者をすべて「抵抗勢力」にするのはいつもの通りの議論のすり替えであり、知事の答弁は答えになっていない。

記憶違いも甚だしい。当時の議事録を読みたい。

宗清議員の感想

咲洲庁舎への移転理由は、大手前庁舎について、当初、①本館の老朽化が進展して耐震性能が著しく低下した、②執務室が狭隘で迎賓等の環境が不十分、③民間ビルの借上げなどで執務室が分散しており、集約化の必要がある、の3点であったものの、現在では、本館耐震工事と環境改善工事が進み、3点のうち、①と②の課題が解消されつつあります。しかし、重要なことは、南海トラフ巨大地震で津波警報が発令されたとき、府庁職員の参集ができず、府民の安全を守るための防災拠点としては使えないということです。府庁の庁舎機能は、大手前庁舎しか集約することはできません。また、庁舎を二つ持てば30年で1200億円もの莫大なコストがかかるのです。

特別区設置協定書について

特別区設置協定書の効果額の積算根拠を示せ

Q. 宗清議員 維新の会は府内各地でタウンミーティングを開き、住民に対し、大阪都構想について語りかけている。この中で橋下市長は、都構想の設計図に当たる特別区設置協定書の中身について、新車購入に例えて車の設計図を一枚目から説明してくださいといわないでしょ。それと同じで最初から理解する必要はないなどと訴えている。知事は、この発言を市長の横に聞いて聞いているのは事実か。

A. 知事 そう説明している。その通りだと府民、市民から賛同する意見を多数得ている。

Q. 宗清議員 住民の判断を得ようと言っている知事の発言とは思えず、あるまじき発言である。協定書を住民投票にかけようとするのは、車を買うのと同じレベルということか。

A. 知事 都構想の設計図は、詳しい図面を含めてすべてホームページに掲載している。千ページ近いものをカタログ的なものとして政治的に説明したものであり、知事として説明をないがしろにしたものではない。

Q. 宗清議員 都構想は新車を買うのとは異なる。大阪市の解体と車の購入とを並べるのは非常識極まりない。新車では不具合発生時は全部保障があるが、都構想で生じるマイナス費用は、知事と市長が負担するのか。

A. 知事 説明の仕方が非常識かどうかは府民、市民が判断すればいい。

Q. 宗清議員 都構想で予想外のマイナス費用が生じたときは知事が負担するのかを聞いている。

A. 知事 都構想にマイナス効果はない。事務方が積み上げた数字において、平成45年までに2500億から3000億のプラスが生じる。さらに政治的に言えば、5000億円、1兆円の経済効果はついてくる。

Q. 宗清議員 知事が言う毎年4000億円、17年間で6兆8000億円の効果が生じると主張しているが、効果がなかった場合知事は補填するのか。

A. 知事 17年後のことを私は信じているが、すべて計算上で成り立っているものではない。成り立っているのは協定書記載の平成45年までの範囲であり、それを含めて住民投票で判断してもらおう。

Q. 宗清議員 大阪市を廃止して特別区に再編すれば年間4000億円の効果があると知事は市長とともに言っているが、府でいくら、市でいくらと算出しているのか？府市で生じるそれぞれの効果額が生じると算出しているのか。

A. 知事 知事当選時に申し上げた数字で、政治的に目標として掲げたもの。

宗清議員の感想

大阪市を解体して特別区を設置すれば、年間4000億円も効果があるというのは全く根拠がないことが今回の知事との質疑でも改めて確認できました。タウンミーティングで知事と市長は、大阪都構想が既に進んでおり、その成果として、有効求人倍率が上昇した、雇用が改善された、土地の地価が上昇した、などと根拠もない発言を繰り返しています。これが「大阪都構想」の実態です。都構想の効果額を巡って今回、質問しましたが、数字の根拠すら示せないのに大阪都構想を主張するのは、責任ある政治のすることではないと考えます。